

議案第 54 号

令和 6 年度津和野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,764 件
(2) 年間総給水量	1,011,247.6 m ³
(3) 一日平均給水量	2,763 m ³
(4) 主要な建設改良事業 緊急管路改善事業	30,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第 1 款	水道事業収益	321,909	千円
第 1 項	営業収益	154,190	千円
第 2 項	営業外収益	167,718	千円
第 3 項	特別利益	1	千円

支		出	
第 1 款	水道事業費用	298,887	千円
第 1 項	営業費用	273,693	千円
第 2 項	営業外費用	25,093	千円
第 3 項	特別損失	1	千円
第 4 項	予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 53,837千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,784千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金29,714千円、減債積立金 13,339千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	154,138 千円
第1項	企 業 債	50,700 千円
第2項	補 助 金	68,726 千円
第3項	国 庫 補 助 金	12,250 千円
第0項	基 金 繰 入 金	22,462 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	207,975 千円
第1項	建 設 改 良 費	63,000 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	144,872 千円
第3項	投 資	103 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	50,700千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,924 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,118千円である。

令和6年3月8日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和6年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			321,909	
	1 営業収益		154,190	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	153,769	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	421	
	2 営業外収益		167,718	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計補助金	61,392	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	103,740	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	2,583	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			298,887	
	1 営業費用		273,693	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	41,998	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	40,746	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	57,495	その他に要する費用
		4 減価償却費	133,454	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		25,093	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,093	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	確定申告消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			154,138	
	1 企 業 債		50,700	
		1 企 業 債	50,700	上水道事業債
	2 補 助 金		68,726	
		1 他会計補助金	68,726	一般会計補助金
	3 国庫補助金		12,250	
		1 国庫補助金	12,250	国庫補助金
	4 基金繰入金		22,462	
	1 基金繰入金	22,462	基金からの繰入金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			207,975	
	1 建設改良費		63,000	
		1 水道施設整備費	63,000	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		144,872	
		1 企業債償還金	144,872	企業債元金償還金
	3 投 資		103	
	1 基 金 費	103	基金積立金	

令和6年度 津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益
減価償却費
賞与等引当金の増減額(△は減少)
貸倒引当金の増減額(△は減少)
長期前受金戻入額
受取利息及び受取配当金
支払利息
前払金の増減額(△は増加)
小計
利息及び配当金の受取額
利息の支払額
業務活動によるキャッシュ・フロー

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出
基金への繰入
国庫補助金による収入
一般会計からの繰入金による収入
投資活動によるキャッシュ・フロー

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー
資金増加額
資金期首残高
資金期末残高

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 73	△ 849	△ 591	△ 1,513	△ 890	△ 2,403
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 73	△ 849	△ 591	△ 1,513	△ 890	△ 2,403

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	756	629	712	10	944	9,773
	前年度	500	678	756	1,080	10	988	9,903
	比較	0	78	△ 127	△ 368	0	△ 44	△ 130

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 73	△ 849	△ 591	△ 1,513	△ 890	△ 2,403
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 73	△ 849	△ 591	△ 1,513	△ 890	△ 2,403

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	756	629	712	10	944	9,773
	前年度	500	678	756	1,080	10	988	9,903
	比較	0	78	△ 127	△ 368	0	△ 44	△ 130

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		2,478	942	3,420	489	3,909
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		2,478	942	3,420	489	3,909
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員	1		2,478	942	3,420	489	3,909
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		2,478	942	3,420	489	3,909

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度			360			75	507
	前年度							
	比較			360			75	507

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 849	給与改定に伴う増減分	16	給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分	327	昇給に伴う増減
		その他の増減分	△ 1,192	配置換等による増減
手当	△ 591	制度改正に伴う増加分	170	勤勉手当 (改定前) 2.0月 (改定後) 2.05月
		その他の増減分	△ 761	手当の増減 扶養手当 78 通勤手当 △127 住居手当 △368 時間外手当 △44 期末勤勉手当 △300

備考 一般職の職員の給与について記載

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,700
	平均給与月額 (円)	364,733
	平均年齢 (歳)	42.8
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,433
	平均給与月額 (円)	382,267
	平均年齢 (歳)	44.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	2	33.2
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
令和5年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)		100	

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(5年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.25	2.25	4.50	有
前年度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
定 資 産				
形 固 定 資 産				
イ 土 地			34,492,430	
ロ 建 物	229,802,959			
ハ 構 築 物	4,717,949,676			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,823,491,595			
ト 建 設 仮 勘 定			188,385,278	
有形固定資産合計			<u>3,182,251,195</u>	
(2)投資その他の資産				
イ 基 金			109,337,720	
投資その他の資産合計			<u>109,337,720</u>	
固定資産合計				<u>3,291,588,915</u>
2 流 動 資 産				
(1)現金預金	未払金マイナス未収金		382,662,610	
(2)未収金		16,852,858		
貸倒引当金		<u>△ 1,095,229</u>	15,757,629	
流動資産合計				<u>398,420,239</u>
資産合計				<u>3,690,009,154</u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,858,948,142</u>	
固定負債合計				<u>1,858,948,142</u>
4 流 動 負 債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			147,895,728	
(2)未払金			<u>146,575,948</u>	
(4)引当金				
イ 賞与等引当金		<u>3,778,000</u>		
引当金合計			3,778,000	
(5)預り金			<u>100,000</u>	
流動負債合計				<u>298,349,676</u>
5 繰 延 収 益				
(1)長期前受金	2,571,709,969			
繰延収益合計	<u>△ 1,497,318,726</u>			<u>1,074,391,243</u>
負債合計				<u>3,231,689,061</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1)資本金			<u>298,801,114</u>	
資本金合計				<u>298,801,114</u>
7 剰 余 金				
(1)利益剰余金				
イ 減債積立金	70,265,032			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>89,253,947</u>			
利益剰余金合計			<u>159,518,979</u>	
剰余金合計				<u>159,518,979</u>
資本金合計				<u>458,320,093</u>
負債資本合計				<u>3,690,009,154</u>

令和6年度津和野町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	139,790,000		
	(2) その他営業収益	409,000	140,199,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	39,579,000		
	(2) 配水及び給水費	38,389,000		
	(3) 総係費	54,370,000		
	(4) 減価償却費	133,453,747	265,791,747	
	営業損失			△ 125,592,747
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,000		
	(2) 他会計補助金	61,392,000		
	(3) 長期前受金戻入	103,742,150		
	(4) 雑収益	2,583,000	167,720,150	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	24,093,000		
	(2) 雑支出	0	24,093,000	143,627,150
	経常利益			18,034,403
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0		
	(2) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) その他特別損失	0	1,000	0
	当年度純利益			18,034,403
	前年度繰越利益剰余金			89,253,947
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			107,288,350

令和6年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,393,616</u>	57,409,343	
ハ	構 築 物	4,775,188,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,414,064,812</u>	2,361,123,864	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,358,866,062</u>	464,625,533	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,917,651,170
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		86,978,720	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			86,978,720
	固 定 資 産 合 計			3,004,629,890
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			554,923,705
(2)	未 収 引 当 金		16,852,858	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,328,229</u>	15,524,629	
	流 動 資 産 合 計			570,448,334
	資 産 合 計			<u>3,575,078,224</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,764,776,937	
	固 定 負 債 合 計			1,764,776,937
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,205	
(2)	未 払 金		<u>146,575,948</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,114,000</u>		
	引 当 金 合 計		4,114,000	
(5)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			295,661,153
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,652,685,969		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,601,060,876</u>		
	繰 延 収 益 合 計			1,051,625,093
	負 債 合 計			<u>3,112,063,183</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		298,801,114	
	資 本 金 合 計			298,801,114
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>107,288,350</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		164,213,927	
	剰 余 金 合 計			164,213,927
	資 本 合 計			<u>463,015,041</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,575,078,224</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備える
に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に
その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金に

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から
含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は9,061,878

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支
るため、賞与引当金4,534,000円を取り崩す予定である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引につ

法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			321,909	328,994	△ 7,085
	1. 営業収益		154,190	158,049	△ 3,859
		1. 給水収益	153,769	157,489	△ 3,720
		2. その他営業収益	421	560	△ 139
	2. 営業外収益		167,718	170,937	△ 3,219
		1. 受取利息及び配当金	3	3	0
		2. 他会計補助金	61,392	59,011	2,381
		3. 長期前受金戻入	103,740	108,401	△ 4,661
		4. 雑収益	2,583	3,522	△ 939
	3. 特別利益		1	8	△ 7
		2. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 水道使用料	153,769	水道料金 153,769
1. 分担金及び負担金	132	加入分担金 132
2. 手数料	289	各種手数料 289
1. 預金利息	1	普通預金利息 1
2. 基金利息	2	基金積立利息 2
1. 一般会計補助金	61,392	他会計補助金 61,392
2. 補助金	40,991	国県補助金戻入 40,991
6. 工事負担金	271	工事負担金戻入 271
7. その他長期前受金	62,478	その他前受金戻入 62,478
1. その他雑収益	2,583	水道管移設補償費等 2,583
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			298,887	286,861	12,026
	1. 営業費用		273,693	265,044	8,649
		1. 原水及び浄水費	41,998	42,166	△ 168
		2. 配水及び給水費	40,746	46,343	△ 5,597

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 給料	9,084	一般職、会計年度任用職員給料 9,084
2. 手当	3,461	期末勤勉手当 2,086 住居手当 246 通勤手当 723 時間外手当 406
3. 賞与等引当金繰入額	1,251	賞与等引当金繰入額 1,251
6. 法定福利費	2,269	共済組合負担金 2,269
13. 備用品費	50	消耗品費 50
14. 燃料費	70	公用車燃料費 70
15. 光熱水費	8,872	水道施設電気料 8,872
17. 通信運搬費	2,749	専用回線使用料 1,587 携帯電話使用料 57 CATV使用料 1,105
19. 委託料	585	水道施設管理委託料 585
20. 手数料	11,540	水質検査手数料 11,540
22. 修繕費	1,000	施設修繕料等 1,000
28. 薬品費	1,067	薬品費 1,067
1. 給料	7,640	一般職給料 7,640
2. 手当	3,859	期末勤勉手当 2,147 扶養手当 678 住居手当 172 通勤手当 240 時間外手当 382 児童手当 240
3. 賞与引当金繰入額	1,288	賞与等引当金繰入額 1,288
6. 法定福利費	2,210	共済組合負担金 2,210
13. 備用品費	3,390	消耗品費 3,390
14. 燃料費	174	公用車燃料費 174
15. 光熱水費	2,478	水道施設電気料 2,478
17. 通信運搬費	356	専用回線使用料 302 携帯電話使用料 54
19. 委託料	10,615	水道施設巡視委託 5,375 ろ過地メンテナンス 350

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	57,495	34,273	23,222

節	金額	説明
		水道メータ取替 4,890
22. 修繕費	1,000	水道施設修繕費 1,000
		水道メータ改造修理
25. 薬品費	162	試薬品費 162
26. 工事請負費	7,574	工事請負費
1. 給料	9,495	一般職給料 9,495
2. 手当	3,759	期末勤勉手当 2,620
		扶養手当 78
		住居手当 294
		通勤手当 26
		管理職手当 500
		特殊勤務手当 10
		時間外手当 231
3. 賞与引当金繰入額	1,575	賞与等引当金繰入額 1,575
5. 報酬	146	水道審議会委員報酬 146
6. 法定福利費	2,999	共済組合負担金 2,999
7. 旅費	668	旅費 668
8. 退職手当組合負担金	4,037	退職手当組合負担金 4,037
13. 備用品費	100	図書代他 100
15. 光熱水費	55	庁舎水道料 25
		庁舎ガス料金 30
16. 印刷製本費	405	納付書等印刷費 405
17. 通信運搬費	524	専用回線使用料 12
		郵便料 462
		CATV使用料 50
19. 委託料	30,619	検針委託料 4,308
		水源祭委託料 180
		企業会計支援業務等 2,090
		システム保守委託業務 1,485
		自家発電機保守業務 94
		基本計画策定委託料 22,462
20. 手数料	778	各種手数料 778
21. 賃借料	148	土地借上料 148
22. 修繕費	172	公用車修繕料 172
31. 研修費	294	各種研修会参加費 294
32. 使用料	732	コピー機・公用車リース料 398
		コピー機使用料等 334

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	133,454	142,262	△ 8,808
	2. 営業外費用		25,093	21,716	3,377
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	24,093	20,716	3,377
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	1,000	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0

節	金額	説明
35. 負担金	234	日本水道協会負担金等 234
37. 保険料	505	各種保険料 505
38. 公課費	17	公用車自動車重量税 17
40. 貸倒引当金繰入額	233	233
1. 有形固定資産減価償却費	133,454	減価償却 建物 4,731 減価償却 構築物 90,290 減価償却 機械及び装置 38,433
1. 企業債利息	24,093	企業債利子 24,093
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 予備費	100	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の収入			154,138	357,920	△ 203,782
	1. 企業債		50,700	201,400	△ 150,700
		1. 企業債	50,700	201,400	△ 150,700
	2. 補助金		68,726	70,344	△ 1,618
		1. 他会計補助金	68,726	70,344	△ 1,618
	3. 国庫補助金		12,250	85,483	△ 73,233
		1. 国庫補助金	12,250	85,483	△ 73,233
	4. 基金繰入金		22,462	0	22,462
		1. 基金繰入金	22,462	0	22,462

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			207,975	435,013	△ 227,038
	1. 建設改良費		63,000	286,964	△ 223,964
		1. 水道施設整備費	63,000	286,964	△ 223,964
	2. 企業債償還金		144,872	147,896	△ 3,024
		1. 企業債償還金	144,872	147,896	△ 3,024
	3. 投資		103	153	△ 50
		1. 基金費	103	153	△ 50

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	50,700	企業債 50,700
1. 一般会計補助金	68,726	他会計補助金 68,726
1. 国庫補助金	12,250	国庫補助金 12,250
1. 基金繰入金	22,462	基金繰入金 22,462

(単位：千円)

節	金 額	説 明
7. 備用品費	40	事務消耗品費 40
8. 燃料費	399	公用車燃料費 399
11. 通信運搬費	146	通信料 146
12. 委託料	8,767	下横道地区浄水場設計業務委託 8,767
25. 工事請負費	53,300	工事請負費
32. 使用料	348	コピー機リース料等 348
1. 企業債償還金	144,872	企業債償還金 144,872
1. 積立金	103	基金積立金 103